

令和8年度事業計画書

当財団は平成5年の設立以来、琵琶湖をはじめ滋賀の優れた自然環境の次世代への継承や自然と人との共生を目指し、ヨシ群落の保全、水草の除去や県土の環境美化・自然保護など、琵琶湖の生態系および水質の保全のための事業に取り組むとともに、平成12年度からは、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの指定を受け、地球温暖化防止の普及啓発活動の支援にも取り組んできました。

平成24年4月には公益財団法人へ移行し、平成25年度から下水道に関連する水質保全事業にも取り組んでいるところです。

しかしながら、近年、環境をめぐる課題が複雑・多様化する中、当財団では情勢の変化に対応した新たな事業の展開等が課題となっています。

このため、令和8年度は、新たに策定する第2期中期経営計画に基づき、「自然環境および生物多様性の保全」「琵琶湖の保全再生」「資源の有効利用」「CO₂ネットゼロ社会づくりの推進」「下水処理に係る水質管理等」等の事業を更に充実させるとともに、これらを支える組織力の最大化や財務基盤の安定化に積極的に取り組みます。

1 自然環境および生物多様性の保全

公益事業

(1) ヨシ群落維持育成事業 [県受託事業]

(予算額 9,917千円、うち県受託収入 9,917千円)

ヨシの刈取や清掃、火入れおよびヨシの生長を妨げるヤナギの伐採などヨシ群落を健全に維持・育成するための対策を着実かつ効果的に実施します。

また、県下各地において、ヨシ苗の植栽やヨシの刈取、普及啓発などヨシ群落の保全をボランティアにより取り組む地域団体等の活動を支援するため、ヨシ群落保全活動奨励金を交付します。

新(2) ヨシと人との関わり創出事業 [県受託事業、自主事業]

(予算額 9,000千円、うち県受託収入 7,500千円、特定資産 1,500千円)

過去および現在のヨシ群落に関する情報をもとに、プロジェクトエリアとして設定した複数のヨシ群落について、ドローンによる植生調査やモニタリング等を行います。

また、企業や活動団体、研究機関、行政など多様な主体と連携・協力しながら、ヨシ苗の植栽やヨシの刈取、樹木の伐採などの作業を一体的に導入することにより、新たな整備手法の開発を目指します。

(3) ヨシ群落保全活動推進事業 [県受託事業]

(予算額 311 千円、うち県受託収入 148 千円、財団費 163 千円)

ヨシ群落の重要性と保全の意義を広く普及啓発するため、当財団主催の淡海ヨシボランティアによるヨシ群落保全のためのイベントを開催するとともに、企業や団体等が実施するヨシ群落保全活動に対し、当財団の持つノウハウを活用した指導・支援を行います。

(4) ヨシ・自然環境学習推進事業 [自主事業]

(予算額 212 千円、うち県受託収入 37 千円、負担金収入 17 千円、雑収益 56 千円)

次代を担う子どもたちがヨシ群落の重要性について理解するとともに、身近な自然を大切に作る気持ちを醸成することを目的として、県内小学校を対象に座学、ヨシ苗の育成・植栽や刈取、簾づくり等のヨシ・自然環境学習を出前講座により実施します。

(5) 淡海のヨシ情報調査事業 [自主事業] (予算額 150 千円)

琵琶湖の原風景であるヨシ群落の価値や大切さを将来に伝えるため、県内の主要なヨシ群落の自然や歴史、文化、保全活動等について文献調査や現地調査、地域住民や活動団体への取材等を行い、これを取りまとめて財団広報誌等で発信します。

(6) 「淡海ヨシのみらいを考える会議」活動推進事業 [自主事業]

(予算額 749 千円、うち特定費用準備資金 600 千円、負担金収入 50 千円、財団費 99)

琵琶湖をはじめとする自然環境の保全や湖国独自の風土、文化の継承など、ヨシ群落が果たしてきた役割を再認識するとともに、将来に向けて人とヨシとの新たな関係を築くため、ヨシの保全・活用に取り組む多様な主体が集い、情報交換や交流を行う「淡海ヨシのみらいを考える会議」の活動を行います。

具体的にはフォーラムや現地見学会、ヨシ保全活動リーダー養成講座を開催し、それらの取組をニューズレター等により発信します。

新(7) ネイチャーポジティブ推進支援事業 [自主事業]

(予算額 1,665 千円、うち受託収入 300 千円、負担金収入 15 千円、特定資金 995 千円、寄付金振替 355 千円)

東近江市が推進する「森の文化推進事業」および「生物多様性の保全を重視した森づくりプロジェクト」に係る業務について、当財団の知見を活かした支援活動を行います。

また、ラムサール条約登録湿地としての琵琶湖について、ワイズユースやそれを取り巻く自然環境の保全を啓発するため、水鳥観察会を開催するとともに、自然保護や生態系保全意識の醸成を図るため、愛鳥週間の後援等を行います。

2 琵琶湖の保全再生

公益事業

(1) 水草刈取管理業務 [県・国等受託事業]

(予算額 120,470 千円、うち県受託収入 107,006 千円、国受託収入 13,464 千円)

琵琶湖南湖で異常繁茂する水草の刈取・除去の計画作成や、県が委託する刈取・除去業者等への指導・管理を行うとともに、刈取・除去した水草の揚陸、運搬および有効利用等を実施します。

① 水草対策管理・有効利用等業務 [県琵琶湖環境部]

(予算額 100,428 千円)

南湖西岸や赤野井湾口部での水草除去や南湖を中心とした琵琶湖沿岸部の水草刈取に係る管理から揚陸、運搬、有効利用の業務を行います。

② 琵琶湖(草津地区)水草対策管理・有効利用等業務 [南部土木事務所]

(予算額 6,578 千円)

南湖西岸と東岸とを結ぶ横断部を中心とした水草除去に係る管理から有効利用までの業務を行います。

③ 水草揚陸運搬有効利用事業 [南湖再生活動組織] (予算額 6,732 千円)

南湖における漁場環境を改善し、在来魚介類資源の回復を目的とした水草除去に係る揚陸から有効利用までの業務を行います。

④ 南湖北部水草揚陸運搬有効利用事業 [南湖北部環境保全活動組織]

(予算額 6,732 千円)

南湖北部における漁場環境を改善し、在来魚介類資源の回復を目的とした水草除去に係る揚陸から有効利用までの業務を行います。

(2) SDGs および MLGs 推進支援事業 [自主事業]

(予算額 776 千円、負担金収入 70 千円、特定費用準備資金 300 千円、販売収入 30 千円、財団費 376 千円)

SDGs および MLGs の取組に対する社会的な関心の高まりを受け、企業や各種団体など多様な主体が取り組む「環境」をテーマとした活動のサポートを行うとともに、環境学習やエコツアーを企画・実施します。

再掲(3) 下水道に関する普及啓発事業 [県受託事業] (予算額 11,520 千円の内数)

琵琶湖の環境(水質保全)を支えている下水道の大切さやその処理過程を広く発信し、正しい下水道の使い方などの普及啓発を行うとともに、小学生や県民等に対する施設見学会やプラザ展示を活かした環境学習を実施します。

3 資源の有効利用

公益事業

再掲(1) 水草刈取管理業務 [県・国等受託事業] (予算額 120,470 千円の内数)
資源の有効利用の観点から、琵琶湖で異常繁茂して刈取・除去した水草を揚陸運搬後、有効利用地にて切返しや除草作業を施し、堆肥化して配布します。

再掲(2) 下水道に関する普及啓発事業 [県受託事業] (予算額 11,520 千円の内数)
下水汚泥の有効活用や資源循環のため、高島浄化センターで製造・販売される下水汚泥コンポストを使い、小学校と連携して児童や地域住民による野菜等栽培支援や利用促進に向けた取組を行います。

収益事業

(3) ヨシ苗育成事業 [自主事業]
(収入予算額 1,221 千円 支出予算額 1,566 千円)
病害虫に強く、活着率や植栽後の成長が良好な挿し木ヨシポット苗の育成および販売を行います。また、製造の低コスト化の試行、新規販路の開拓も進めます。
(販売予定：ヨシポット苗 1,110 ポット)

(4) ヨシ紙製作事業 [自主事業]
(収入予算額 3,828 千円 支出予算額 4,423 千円)
ヨシ群落の維持管理に伴う派生物の有効利用を図るとともに、琵琶湖の生態系におけるヨシ群落の重要性を広く PR するため、刈り取ったヨシを活用したヨシ紙の製作販売を行います。
なお、製造原価の高騰に対応するため、今年度からヨシ紙製品全般について価格改定を行います。
(販売予定：全紙最厚口 4,000 枚、A4 最厚口 9,500 枚等)

(5) ヨシ腐葉土製作事業 [自主事業]
(収入予算額 723 千円 支出予算額 575 千円)
ヨシ群落の保全を目的としたヨシ刈ボランティア活動等で刈り取ったヨシを有効活用するため、ヨシ腐葉土やヨシチップの製作販売を行います。
なお、製造原価の高騰に対応するため、ヨシ腐葉土の価格改定を行います。
(販売予定：ヨシ腐葉土(20ℓ) 600 袋等)

4 CO₂ネットゼロ社会づくりの推進

公益事業

(1) 地球温暖化防止活動推進センター運営事業 [県受託等事業]

(予算額 25,470 千円うち県受託収入 24,970 千円、

特定費用準備資金 300 千円、雑収入 200 千円)

① 滋賀県地球温暖化防止活動推進員による啓発活動の支援

県知事から新たに委嘱された推進員の育成を図るとともに、新たなプログラムの導入等を通じて全体のスキルアップを目指します。また、全員が研修に参加できるよう動画による補講を取り入れるなど、受講機会の確保に努めます。

併せて、気候変動教育の視点を取り入れた新規プログラムの開発やマニュアルの整備を行います。

② 啓発活動の実施

各種イベント等における啓発活動や自由研究講座、出前講座、うちエコ診断等を実施します。

出前講座は、関係機関と連携して推進員が学校や地域へ出向き実施します。児童生徒に対しては、地球温暖化を自分ごととして捉え、課題の発見と主体的な行動につなげることを目的として実施します。また、県民に対しては、脱炭素社会の実現に向けた実践行動を促進することを目的として実施します。その際は SDGs や気候変動への適応の視点を取り入れます。

うちエコ診断については、省エネ・節電提案会にうちエコ診断士を派遣し、各家庭のエネルギー使用状況に応じた省エネ対策について必要な助言を行います。また、手軽に利用できる WEB 版うちエコ診断の受診拡大を図ります。

CO₂ネットゼロアクションは、小学生をはじめとする県民に日常生活で CO₂を削減する活動に取り組んでいただき、提出内容をもとに CO₂削減量を算出します。

○啓発活動 20 件予定

○自由研究講座 3 回予定

○出前講座 150 回予定

○うちエコ診断（対面 80 件、WEB400 件）予定

○CO₂ネットゼロアクション 700 人予定

③ CO₂ネットゼロまちづくりの推進

CO₂ネットゼロまちづくり宣言を行った地域に対して継続的な支援を行い、CO₂排出削減にとどまらず安心して暮らすことができる魅力的なまちづくりへとつなげていきます。また、県環境事務所や市町との連携を強化し、取組地域の情報交換を行います。

④情報発信

県のウェブサイト「ゼロナビしが」上で啓発活動等の情報発信を行うとともに、同サイトに定期的に掲載する「ネットゼロ通信」やメールマガジンで発信を行います。

○ネットゼロ通信 4 回予定

○メールマガジン 32 回予定

⑤しがCO₂ネットゼロムーブメント推進支援

県における「しがCO₂ネットゼロムーブメント」の活動を支援するため、ムーブメント賛同者の受付業務を行うとともに、「びわ湖カーボンクレジット倶楽部」の支援業務にも取り組みます。

(2)地球温暖化防止啓発事業 [自主事業] (予算額 4,015 千円)

矢橋帰帆島においてメガソーラー発電事業を行う企業体からの環境啓発活動支援協力金を活用し、地球温暖化問題について楽しくかつわかりやすい啓発を行うため、「デコ活」をテーマとしてポスター作品を募集し、県内学生等に地球温暖化防止について考えるきっかけづくりを行います。優秀作品については表彰の場を設けるとともに、この作品を用いて広く県民に対して普及啓発を図ります。なお、令和8年度から応募数の増加を目指し、参加率が高い学校などを表彰する「学校賞」を新設します。

また、県民を対象にわかりやすく地球温暖化問題を理解いただける講演会などを開催することで、気づきを促し、実践行動につなげます。

(3)スマート・ライフスタイル普及促進事業 [県補助事業] (予算額 304,489 千円)

家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を総合的に広め、再生可能エネルギーの普及拡大と徹底した省エネ(節電)の推進を図るため、個人用既存住宅において太陽光発電システムや省エネ・創エネ設備(高効率給湯器、蓄電池等)を設置された方に対し、その導入に要する経費の一部を助成します。今年度は、物価高騰対策として、省エネ家電等への買い替えに対して支援を拡大します。

(4)次世代自動車普及促進事業 [県補助事業] (予算額 1,733 千円)

運輸部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車(EV、PHV、FCV)を導入された方に対し、その導入に要する経費の一部を助成します。

(5)市町温暖化防止啓発事業 [米原市、守山市受託事業] (予算額 2,300 千円)

①米原市受託事業

環境省の脱炭素先行地域に選定されている米原市の「ECO VILLAGE 構想」に対する市民の理解を深めるとともに、実践行動につなげるため、市民・企業・行政が一体となった親子エコイベントを開催します。

②守山市受託事業

「守山市ゼロカーボンシティ宣言」の実行性向上に向け、市民の地球温暖化防止や脱炭素に関する意識の醸成、脱炭素型ライフスタイルへの転換を図るため、親子向けの脱炭素イベントを開催します。

(6) 環びわこ学生ネットゼロ推進事業 [自主事業] (予算額 1,000 千円)

2050年のCO₂ネットゼロ社会の実現に向け、これからの社会をリードしていく若者の人材育成とネットワーク形成を目的に、大学生が企業と連携して県民や企業が取り組む企画を考え、実行する機会を提供します。令和7年度は将来世代の視点で取るべき対策を考えるフューチャーデザインのワークショップを行い、現在の政策などを考察して具体的な提言を考えましたが、本年度はその提言をもとに、自らができる行動を考え実行に移していきます。

5 下水処理に係る水質管理等

公益事業

(1) 公共下水処理管理技術支援事業 [県受託事業] (予算額 13,004 千円)

県の下水処理場における施設の適切な運転管理や水質管理のため、専門的な知見から指導・助言を行うとともに、技術的な支援を行います。

また、運転方法の変更・改善が必要となった場合や処理上の問題点が発生した場合は、その妥当性を評価するとともに、その原因を分析して指導・助言を行います。

再掲(2) 普及啓発事業 [県受託事業] (予算額 11,520 千円)

琵琶湖の環境(水質保全)を支えている下水道の大切さやその処理過程を広く発信し、正しい下水道の使い方などの普及啓発を行うとともに、小学生や県民等に対する施設見学会やプラザ展示を活かした環境学習を実施します。

また、下水汚泥の有効活用や資源循環のため、高島浄化センターで製造・販売される下水汚泥コンポストを使い、小学校と連携して児童や地域住民による野菜等栽培支援や利用促進に向けた取組を行います。

(3) 技術講習、セミナー開催事業 [県受託事業] (予算額 4,576 千円)

下水道の機能とその実態についての知識習得と技術向上を図るとともに、日常の維持管理に必要な情報提供のため、公共下水道を管理する市町下水道担当者等に対する技術講習会を開催し、施設の維持管理や水質監視業務に対する情報提供や指導・助言を行います。

また、下水汚泥有効利用に関する最新情報を提供するため、県の下水道関係職員を対象に下水汚泥有効利用勉強会を開催します。

(4) **技術指導支援事業** [自主事業] (予算額 70 千円)

JICA 草の根事業や他の水環境関連訪日研修プログラムへの参画に向け、ベトナムおよびカンボジアに派遣されている JICA 専門家や県内の水環境ビジネス推進関係機関から情報を収集し、支援メニューの提案を行います。

また、現在ニカラグアでの JICA 草の根技術協力事業を実施している ILEC に対し、今年度予定されている訪日研修プログラムの支援メニューを提案します。

収益事業

(5) **新技術研究開発支援事業** [県受託事業]

(予算額 1,784 千円のうち県受託収入 1,784 千円、国等受託収入 300 千円)

企業等が単独で、または県と連携して、下水処理に関する技術を中心とした水環境技術の開発・研究を実施する際に必要となるフィールド等の提供に関する申請受付や調整を行うとともに、企業間の連携や海外展開に関する調整等の支援を行います。

(6) **新技術普及促進支援事業** [県受託事業] (予算額 1,805 千円)

展示企業による展示物の管理や内容の紹介、見学者への説明機会の提供等の支援を行います。また、県内の水環境ビジネス関連団体等に対する技術展示の PR を強化し、企業等による新技術に係る製品・技術の展示を活かした企業交流会や企業向け下水道講座、学生向け企業説明会等の実施を提案します。

さらに、水環境関係の研究を行っている県内大学に対し、研究内容の新規展示や現在の展示更新、企業や他大学との交流会等を提案します。

(7) **施設の維持管理事業** [県受託事業] (予算額 18,743 千円)

来館者が良好な環境で見学できるよう、淡海環境プラザにおける企業展示や県民向け展示施設の適切な維持管理を行います。

6 情報収集・発信

公益事業

環境情報発信事業 [自主事業] (予算額 2,878 千円)

広報誌「あすの淡海」やメールマガジン、ウェブサイトをはじめ、YouTube や Instagram など様々な広報媒体を活用して積極的に情報発信することにより、県民の環境意識の高揚を図り、行動変容につなげます。

また、これらの発信により、財団の活動に賛同いただく寄付者や賛助会員等の確保、拡大を図ります。